

被災者救援・原発事故収束!安定した雇用を

だれもが安心して暮らし働ける社会へ

原発

一日も早く「ゼロ」へ

自然・再生エネルギーに転換を

東電福島原発事故とその後の九州電力、経済産業省・安全保安院による「やらせ」問題は、原発の「安全神話」を完全に崩壊させました。

同時に今回の原発事故は、1基5000億円の建設費や広報費など「原発マネー」にむらがつてきた財界、政界、官僚、御用学者、巨大メディア

の「原発村」に象徴される日本の政治、利益優先・大企業優先社会のゆがみをも露呈させました。

いったん大事故をおこせば人間の手におえず、生み出される核廃棄物の処理技術も確立されていない原発・核エネルギー。この危険から逃れるには、原発をなくすしかありません。

原発ゼロへ、政策転換を 政府・各政党に要請

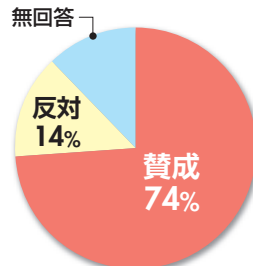
「原発はなくし、自然エネルギーに転換を」は、圧倒的世論です。

JMIUは「原発ゼロの時期を明確にしたプログラムの策定」「自然エネルギー中心への転換」などを求め、政府と各政党に要請しています。



▲東京・明治公園(7月2日)

原子力発電を段階的に減らし、将来は、やめることに賛成ですか、反対ですか。



「朝日」6月14日付世論調査
回答数:1,980人
調査:6月11日、12日

大企業は社会的責任はたし、雇用をまもれ

労働者派遣法の早期抜本改正を

漁業や農業への大企業の参入も自由にする「経済特区」、労働時間規制や労働者派遣業務の弾力運用、有期雇用の上限規制緩和など、財界・大企業は震災をチャンスとばかりに、「雇用破壊をねらっています。被災地ではソニーなど大企業によ

る正社員の広域配転、期間工の解雇攻撃もおこっています。
経営者は労働者の雇用に対する責任をもつべきです。政府は、たなごらしととなっている労働者派遣法を早期抜本改正し、派遣労働者の雇用と権利をまもるべきです。

消費税10%で一カ月分の給料が吹っ飛び

景気悪化で震災復興にも障害

政府は2010年代半ばまでに消費税の10%への引き上げ方針を固め、財界は15%を要求しています。

年収500万円家庭(夫婦・高校生1人)の消費税負担は現在年間13万円、

これが10%で27万円。15%では40万円。1カ月分の給料が吹っ飛びます。

消費を冷え込ませ景気を悪化させる庶民増税は、震災復興にも障害となり

JMIUは働く者の雇用と権利を守ります

JMIU

(全日本金属情報
機器労働組合)

TEL 03-5961-5601

東京都北区滝野川3-3-1 http://www.jmiu.com Eメール: honbu@jmiu.com